

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ACKグループ

コード番号 2498 URL <http://www.ack-g.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野崎 秀則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長

(氏名) 森田 信彦

TEL 03-6311-6641

定時株主総会開催予定日 平成27年12月22日

配当支払開始予定日

平成27年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	37,599	7.9	1,076	41.2	1,099	32.1	504	△4.8
26年9月期	34,848	6.6	762	51.6	832	31.7	529	1.0

(注) 包括利益 27年9月期 372百万円 (△38.3%) 26年9月期 604百万円 (104.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	98.36	—	7.6	4.6	2.9
26年9月期	103.37	—	8.7	3.9	2.2

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 △57百万円 26年9月期 △53百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	24,584	6,795	27.6	1,325.36
26年9月期	22,944	6,473	28.2	1,262.63

(参考) 自己資本 27年9月期 6,795百万円 26年9月期 6,473百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	△820	△356	359	2,514
26年9月期	2,554	△677	△894	3,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00	51	9.7	0.8
27年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	61	12.2	0.9
28年9月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		11.2	

(注) 27年9月期 期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当2円00銭

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,000	△4.1	700	△29.5	650	△41.3	350	△45.7	68.27
通期	40,000	6.4	1,100	2.1	1,050	△4.5	550	9.1	107.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年9月期	5,840,420 株	26年9月期	5,840,420 株
27年9月期	713,396 株	26年9月期	713,326 株
27年9月期	5,127,050 株	26年9月期	5,127,094 株

(参考)個別業績の概要

平成27年9月期の個別業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	481	△22.2	107	△47.3	105	△34.6	252	98.9
26年9月期	618	0.5	203	△9.0	161	△15.0	126	22.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	49.19	—
26年9月期	24.73	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年9月期	11,130	51.4	5,725	51.4	5,725	51.4	1,116.71	
26年9月期	9,690	57.3	5,557	57.3	5,557	57.3	1,083.97	

(参考) 自己資本 27年9月期 5,725百万円 26年9月期 5,557百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(金融商品関係)	25
(有価証券関係)	29
(デリバティブ取引関係)	30
(退職給付関係)	31
(税効果会計関係)	35
(資産除去債務関係)	36
(賃貸不動産情報)	37
(セグメント情報等)	37
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. 個別財務諸表	43
(1) 貸借対照表	43
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	48
(継続企業の前提に関する注記)	48
(重要な後発事象)	48
7. その他	48
(1) 役員の異動	48
(2) その他	48

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策を受けて、企業収益の向上や雇用情勢の良化を背景に緩やかな回復基調が続いているものの、消費税上げ等による個人消費の低調な推移、中国の経済成長の減速や、欧州の経済情勢の不安定化、円安に伴う原材料価格の上昇による影響等、景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況に対処すべく、当社グループでは重点的に取り組む事業を4つの個別事業(インフラ保全、防災、交通、再生可能エネルギー)と、4つの統合事業(地域活性化、海外新規開拓、民間開発、事業経営)に定め、各市場で推進しております。

市場別の受注状況は、国内公共市場におきましては、国土強靱化やインフラ保全に対する需要が継続し、防災・減災関連のハード・ソフト対策業務、橋梁・道路・河川・港湾等の維持管理業務の受注が引き続き堅調に推移いたしました。国内民間市場におきましては、首都圏におけるビル解体工事や土壌汚染に係る調査・対策工事、温泉・井戸等の水資源に係る掘削工事の受注が順調に推移いたしました。このような状況のなか、当連結会計年度における国内分野の受注高は、277億77百万円(前連結会計年度比2.5%増)となりました。

海外市場におきましては、平成26年10月1日付で株式会社オリエンタルコンサルタンツの海外事業部門を株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルに分社化し、グループの海外市場におけるリーディングカンパニーといたしました。受注の状況につきましては、需要の高い開発途上国でのインフラ整備を中心とした事業が堅調に推移するなか、南アジア・アフリカ地域で大型案件の受注を獲得し、当連結会計年度における海外分野の受注高は、167億59百万円(前連結会計年度比34.5%増)となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は445億36百万円(前連結会計年度比12.6%増)、売上高は375億99百万円(同7.9%増)、営業利益10億76百万円(同41.2%増)となりました。経常利益は10億99百万円(同32.1%増)、固定資産の譲渡による特別利益のあった前連結会計年度に対して、当期純利益は5億4百万円(同4.8%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(インフラ・マネジメントサービス事業)

インフラ・マネジメントサービス事業は、新規の受注が順調に推移し、売上高は299億42百万円(前連結会計年度比6.9%増)となりました。営業利益は8億43百万円(同28.6%増)となっております。

(環境マネジメント事業)

環境マネジメント事業は、都心再開発に係るビル解体工事や土壌汚染に係る調査・対策工事の受注が順調に推移し、売上高は66億64百万円(前連結会計年度比13.2%増)、営業利益は1億42百万円(同484.1%増)となっております。

(その他事業)

その他事業は、売上高は14億77百万円(前連結会計年度比11.1%減)、営業利益は55百万円(同16.8%減)となっております。

② 次期の見通し

国内分野におきましては、より効率的かつ効果的な社会インフラの保全や国土・地域の防災、持続可能な社会づくりが求められております。また、必要な社会インフラの整備・維持管理には、今まで以上に民間資金を活用することが予測されます。

海外分野におきましては、より現地に根ざした技術・サービスの提供が求められております。また、高いインフラ整備需要に対応する投資が不足しており、PPPなどの民間資金を活用したインフラ整備が今後増大すると予測されます。

これらの状況に対応するため、当社グループは、平成24年9月21日に中期経営計画「ACKG2013」を策定し、また平成26年9月19日に同計画の強化方針を策定いたしました。同計画に基づき、重点化事業による事業拡大、グローバル人材、女性管理職の増員、基盤整備、グループ内外の連携強化等の施策を推し進め、概ね、当初計画通りの成果を挙げる事ができました。次期につきましても、同計画を更に推進するため、さまざまな施策を実行してまいります。

このような状況のなか、翌連結会計年度は売上高400億円(当連結会計年度比6.4%増)、営業利益11億円(同2.1%増)、経常利益10億50百万円(同4.5%減)、当期純利益5億50百万円(同9.1%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ16億39百万円増加し、245億84百万円となりました。これは主に、受注高の増加に伴う未成業務支出金の増加によるものであります。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ13億18百万円増加し、177億89百万円となりました。これは主に、買掛金の増加、短期借入金の増加及び受注高の増加に伴う未成業務受入金の増加によるものであります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億21百万円増加し、67億95百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによる増加であります。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億13百万円減少し、25億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、使用した資金は8億20百万円（前連結会計年度比33億70百万円の支出増）となりました。これは主に、受注高の増加に伴う未成業務支出金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は3億56百万円（前連結会計年度比3億21百万円の支出減）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得に伴う支出2億33百万円、無形固定資産の取得に伴う支出1億37百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、獲得した資金は3億59百万円（前連結会計年度比12億53百万円の収入増）となりました。主な内訳は、運転資金を賄う短期借入金の純増額7億80百万円並びに社債の償還による支出3億40百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率 (%)	27.9	29.8	28.6	28.2	27.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	6.2	8.2	15.4	22.3	11.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	13.6	1.0	0.8	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	5.7	51.1	57.6	98.0	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成27年9月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は、株主に対する長期的に安定した利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。あわせて、過去の連結業績の推移、今後の連結業績の見通し、配当性向・配当利回り・自己資本比率等の指標などを総合的に勘案して配当を決定することを基本方針としております。

なお、当社グループは、売上高の計上に季節変動特性を有しており、各四半期の利益に変動がございますので、中間配当及び四半期配当は実施せず、取締役会決議による年1回の配当としております。

② 当期の配当

当社は、平成27年8月に設立10年目を迎えました。これもひとえに株主の皆様をはじめ、関係各位のご支援、ご協力の賜物と心から感謝申し上げます。

つきましては、株主の皆様へ感謝の意を表するため、当期の期末配当金におきまして、1株当たり2円の記念配当を実施させていただきます。

これにより、当期の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当10円に記念配当2円を加えた、年額12円とさせていただきます。

③ 次期の配当

次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づいた上で、記念配当2円を普通配当に移し、1株当たり普通配当12円として、年額12円を継続させていただく予定であります。

④ 内部留保資金の使途

内部留保資金の使途につきましては、今後予想される受注競争の激化や経営環境の変化に耐え、持続的な企業の成長を図るため、研究開発、基盤整備、財務体質の強化に充当し、株主の期待に応えるべく、努めてまいり所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 業績の季節的変動

当社グループは、民間比率の向上に努めておりますが、国内外とも公共事業に係る業務が高い割合を占めており、公共事業の売上高は、下期に偏る季節変動特性を有しております。

② 成果品に対する瑕疵責任

当社グループでは、技術・品質に関する品質管理部署を設置し、品質管理を徹底しているほか、特に高度な技術を要する業務においては、熟練技術者による照査を実施しております。また、不測の事態に備え、損害賠償保険に加入しておりますが、当社の成果品に瑕疵があり、瑕疵責任に基づき、多額の損害賠償請求を受けた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 重大な人身・設備事故等

当社グループでは、建設工事現場における人身・設備事故を未然に防ぐため、社員教育をはじめ、現場での安全の確保に対する取り組みを徹底しております。また、不測の事態に備え損害賠償保険に加入しておりますが、万が一、重大な人身・設備事故を発生させた場合、顧客の信頼を低下させるほか、損害賠償義務の発生や受注機会の減少等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 営業キャッシュ・フローの変動

業務代金の入金時期や外注費等の支払い時期は契約業務毎に異なるため、売上高や受注残高が同程度であっても毎期末の完成業務未収入金、未成業務受入金及び未成業務支出金の残高は大きく変動します。そのため、これらの入出金の時期によっては、営業利益が同程度であっても営業キャッシュ・フローが大きく変動する可能性があります。

⑤ 法的規制

当社グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、独占禁止法、下請法等、様々な法規制の適用を受けており、これらの法規制を遵守すべく、関連規定の整備、監査体制の充実、役職員の教育等、コンプライアンスを重視した経営を行っております。しかしながら、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、営業活動範囲の制約により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 業務提携・企業買収等のリスク

当社グループは、今後とも他社との業務提携及び企業買収等を行う可能性があります。何らかの理由により提携・買収が想定した効果を生まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ コミットメントライン契約及びボンド・ファシリティ契約における財務制限条項

イ. コミットメントライン契約

当社が主要取引銀行との間で平成26年9月30日付で締結したコミットメントライン契約(融資枠25億円)において、一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1) 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成25年9月期の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2) 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこととなっております。

ロ. ボンド・ファシリティ契約

当社の子会社である株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバルが平成25年9月30日に契約したボンド・ファシリティ契約(保証枠30億円)には一定の財務制限条項が付されております。財務制限条項は、1) 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成24年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、2) 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと、3) 平成27年9月期末日及びそれ以降の各事業年度の各決算期末日の㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルの財務諸表の純資産の金額を平成26年9月期末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること、4) 各決算期(平成26年9月期は除く。)の㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルの財務諸表の経常損益を損失としないこととなっております。

⑧ 取引先の与信と売掛債権の貸倒

当社グループは、与信リスクへの対応を向上すべく与信管理の改善に努めておりますが、何らかの理由により取引先が支払不能・倒産等に陥り、多額の回収不能・遅延が発生した場合には、当社グループの資金繰りに影響を与える可能性があります。

⑨ 情報漏えい

当社グループは、取引先との機密情報の取扱い及び個人情報の取扱いに関しては、社内規定類の整備を行うなど実務上の運用ルールを設定を行っております。しかしながら、万が一取引先等との間にセキュリティに関する問題が発生し、当社グループの社会的信用に甚大な影響をもたらした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑩ 繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産については、営業取引を源泉とした課税所得による回収を見込んでおります。しかし、経営成績が想定している計画を下回り、回収可能性に疑義が生じた場合には、繰延税金資産の取崩しが必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑪ 固定資産の減損損失

当社グループでは、保有資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失を計上する可能性があります。当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑫ 有利子負債への依存

当社グループは、今後企業買収を行っていくうえで、その原資を金融機関からの借入金等により調達する可能性があります。その場合、今後の金利動向や金融情勢の変化によっては当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

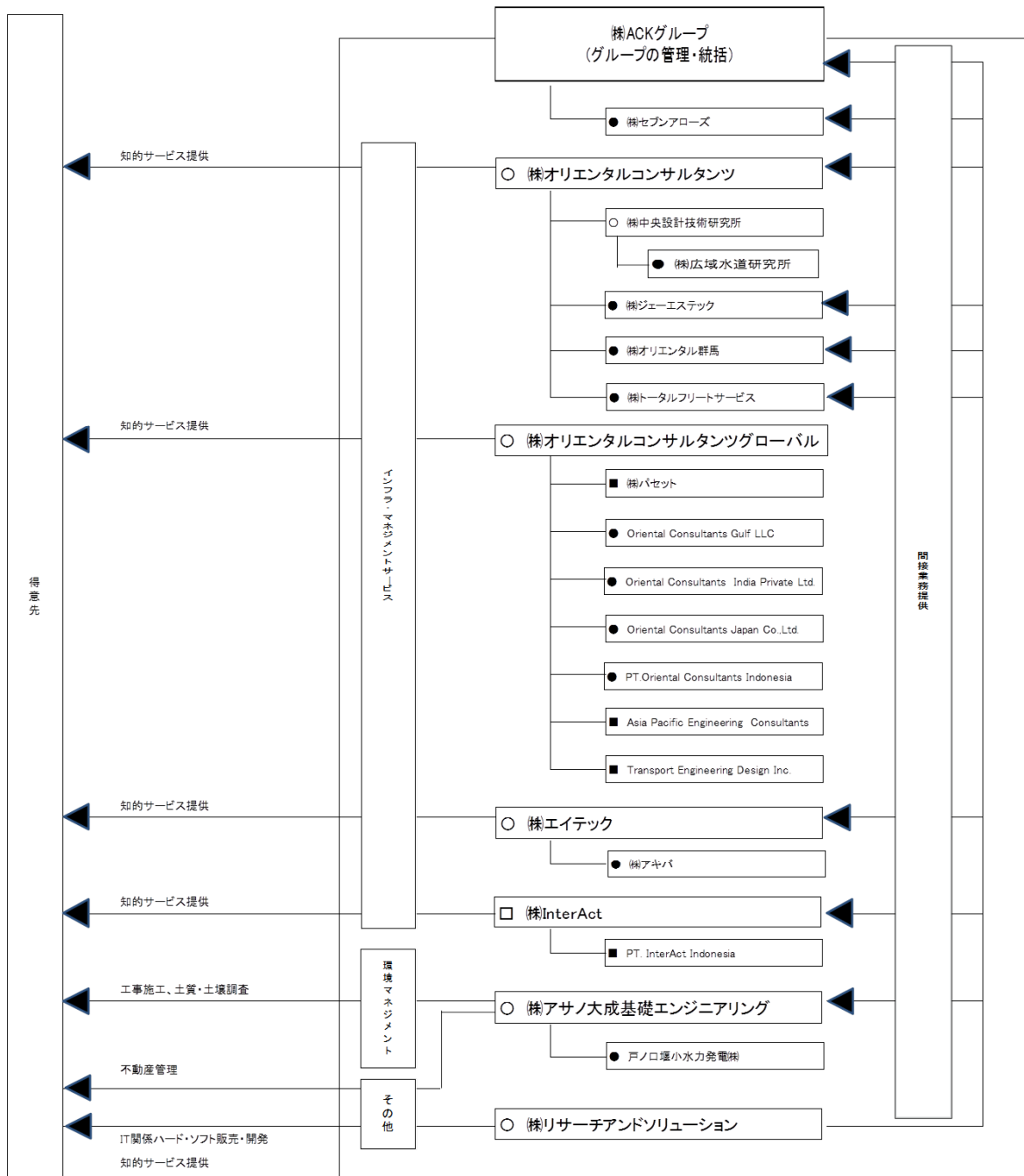
⑬ 為替の変動

当社グループは、海外マーケットへの積極的な進出に伴い、外貨建取引が定期的に発生しております。今後、為替相場の変動によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

会 社 名	事業の種類別 セグメント	資 本 金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
㈱オリエンタル コンサルタンツ	インフラ・マネジメン トサービス事業	500百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービ スを提供するグローバルな総合コンサル タント等
㈱オリエンタル コンサルタンツグローバル	インフラ・マネジメン トサービス事業	490百万円	100.0%	社会環境整備に係る事業の知的サービ スを提供するグローバルな総合コンサル タント等
㈱アサノ大成基礎 エンジニアリング	環境マネジメント事業 その他事業	450百万円	100.0%	地質・土壌調査、環境・環境浄化、構 造物調査・リニューアル、水理解析、 さく井工事、解体工事、温泉工事等
㈱エイテック	インフラ・マネジメン トサービス事業	95百万円	100.0%	建設調査・設計・監理、GIS、空間情 報、測量・計測、交通観測・解析、情 報処理、機器販売・レンタル等
㈱中央設計技術研究所	インフラ・マネジメン トサービス事業	30百万円	100.0% (100.0%)	上下水道、廃棄物、環境、情報に関す る調査・計画・設計、維持・運営マネ ジメント等
㈱リサーチアンド ソリューション	その他事業	10百万円	100.0%	建設マネジメント、計測制御、資産管 理等に関する多様なITソリューション の提供、「人材」及び「業務プロセ ス」に係るアウトソーシング、リソー スマネジメント、人材派遣等

(注) 議決権比率の欄の()内は間接保有比率であり内数であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「世界の人々の豊かなくらしと夢の創造」をミッションとして掲げ、サービス領域の無限大へとチャレンジしております。

そのために、「幅広い高度なマネジメント力」をコアコンピタンスとし、社会資本整備全般から企業の活動に至るまで幅広い事業において知的サービスを提供いたします。従来より強みのある国内公共分野に加え、海外分野、国内民間分野の拡大・強化を推進いたします。

また、経営にあたっては、顧客、株主をはじめ社員やその家族など関係する全ての人々を永続的に満足させるため、経営の透明性、効率性、企業の健全性を確保し、コーポレート・ガバナンスを発揮させるとともに、継続的な企業価値の向上と社会の持続的な発展に寄与してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは企業規模、収益性・投資効率性を向上させるために、経営指標として以下の指標の向上を目標としております。

- ① 顧客からの信頼度、満足度を反映する指標として受注高、売上高
- ② 収益性を示す指標として営業利益、経常利益、当期純利益、株主資本利益率（ROE）、1株当たり純利益（EPS）

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは平成24年9月21日に、2020年のビジョン及び3カ年の経営計画を定めた中期経営計画「ACKG2013」を策定いたしました。同計画に基づき、社会インフラ創造企業として、自らが社会を創造する担い手となることをスローガンに、チェンジ[改革]として、受動型ビジネスから主導型ビジネスへの転換、チャレンジ[挑戦]として、自ら投資を行い事業者としてインフラビジネスの推進に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは平成24年9月21日に、2020年のビジョン及び3カ年の経営計画を定めた中期経営計画「ACKG2013」を、また平成26年9月19日に同計画の強化方針を策定いたしました。同計画に基づき、社会インフラ創造企業として、自らが社会を創造する担い手となることをスローガンに、チェンジ[改革]として、受動型ビジネスから主導型ビジネスへの転換、チャレンジ[挑戦]として、自ら投資を行い事業者としてインフラビジネスの推進に取り組んでまいります。

当社グループは、中期経営計画「ACKG2013」の強化方針に基づき、下記の施策を実施いたします。

- ① 重点化事業の投資を強化し、ナンバーワン・オンリーワンの技術・サービスを開発して、一層の重点化事業拡大を図ります。
これまでに培ったコア技術を元に、重点化事業に一層取り組むため、重点化事業に対する投資を強化いたします。重点化事業の推進によってナンバーワン・オンリーワンの技術・サービスを開発すると共に、既往事業へ展開し、技術・サービスの裾野拡大を図ります。
- ② グループ内外の連携を強化し、総合化・複合化する事業にワンストップで技術・サービスを提供いたします。
サービス提供のあらゆる局面でグループのリソースを活用・融合させるため、グループ内外の連携と個の強化に繋がる「人材確保・育成」と「基盤整備」を強化し、総合化・複雑化する社会ニーズに対応していきます。
- ③ 国内公共・国内民間・海外の3軸市場の特性を踏まえ、グループとしての総合力を発揮して、競争力を高めます。
グループ内の柔軟な人材活用、技術の有効活用を推進し、グループ各社のブランドとリソースを相互に活用できる基盤整備を進めます。3軸市場の自律的な成長と3軸市場間の連携を図り、グループとしての総合力を発揮します。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,327,974	2,514,450
受取手形及び売掛金	5,440,184	5,797,537
商品	42,412	62,104
未成業務支出金	※2 7,272,561	※2 9,323,467
繰延税金資産	648,899	586,405
その他	1,048,536	1,309,917
貸倒引当金	△31,411	※1 △56,773
流動資産合計	17,749,157	19,537,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,434,237	1,463,879
減価償却累計額	△643,710	△682,532
建物及び構築物 (純額)	790,527	781,346
機械装置及び運搬具	710,346	626,257
減価償却累計額	△478,829	△481,911
機械装置及び運搬具 (純額)	231,517	144,345
工具、器具及び備品	1,032,094	960,637
減価償却累計額	△811,763	△683,928
工具、器具及び備品 (純額)	220,331	276,709
土地	879,733	879,733
リース資産	103,801	169,725
減価償却累計額	△30,429	△44,248
リース資産 (純額)	73,371	125,477
建設仮勘定	74,910	56,158
有形固定資産合計	2,270,392	2,263,770
無形固定資産		
ソフトウェア	197,009	209,077
のれん	410,598	303,486
その他	89,407	123,383
無形固定資産合計	697,015	635,946
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 714,584	※1 613,349
長期貸付金	135,161	87,837
差入保証金	856,284	857,464
繰延税金資産	34,580	72,948
破産更生債権等	70,824	41,494
退職給付に係る資産	371,710	418,217
その他	111,996	97,089
貸倒引当金	△70,368	△41,248
投資その他の資産合計	2,224,773	2,147,154
固定資産合計	5,192,181	5,046,871
繰延資産		
社債発行費	3,434	610
繰延資産合計	3,434	610
資産合計	22,944,773	24,584,590

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,370,758	2,640,039
短期借入金	※ ₃ 164,175	※ ₃ 959,940
1年内償還予定の社債	340,000	170,000
未払法人税等	95,388	284,290
未払金	1,134,939	1,195,606
未払費用	404,355	431,552
預り金	658,098	379,922
未成業務受入金	8,830,863	9,065,244
賞与引当金	536,760	637,148
受注損失引当金	※ ₂ 554,264	※ ₂ 501,931
その他	204,316	441,547
流動負債合計	15,293,918	16,707,222
固定負債		
社債	170,000	—
退職給付に係る負債	85,436	92,438
役員退職慰労引当金	247,057	249,766
負ののれん	36,960	—
繰延税金負債	537,338	600,710
その他	100,458	139,292
固定負債合計	1,177,251	1,082,207
負債合計	16,471,170	17,789,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金	747,953	747,953
利益剰余金	5,201,734	5,654,754
自己株式	△272,454	△272,500
株主資本合計	6,180,295	6,633,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	151,126	89,793
退職給付に係る調整累計額	142,180	72,097
その他の包括利益累計額合計	293,307	161,890
純資産合計	6,473,602	6,795,160
負債純資産合計	22,944,773	24,584,590

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	34,848,781	37,599,295
売上原価	※1 26,585,681	※1 28,681,891
売上総利益	8,263,099	8,917,403
販売費及び一般管理費	※2, ※3 7,500,439	※2, ※3 7,840,504
営業利益	762,660	1,076,899
営業外収益		
受取利息	4,749	6,612
受取配当金	5,851	15,950
保険配当金	20,753	19,091
保険解約返戻金	2,953	6,126
投資有価証券売却益	—	28,102
為替差益	84,113	18,967
負ののれん償却額	73,920	36,960
その他	20,168	34,166
営業外収益合計	212,510	165,978
営業外費用		
支払利息	26,070	17,929
支払手数料	29,921	2,922
支払保証料	10,698	6,713
貸倒引当金繰入額	—	20,000
持分法による投資損失	53,685	57,296
その他	22,759	38,859
営業外費用合計	143,135	143,722
経常利益	832,035	1,099,155
特別利益		
固定資産売却益	※4 135,435	—
特別利益合計	135,435	—
税金等調整前当期純利益	967,470	1,099,155
法人税、住民税及び事業税	219,570	434,062
法人税等調整額	217,935	160,801
法人税等合計	437,505	594,864
少数株主損益調整前当期純利益	529,964	504,291
当期純利益	529,964	504,291

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	529,964	504,291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,638	△61,333
退職給付に係る調整額	—	△70,082
その他の包括利益合計	※ 74,638	※ △131,416
包括利益	604,602	372,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	604,602	372,874
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,062	747,953	4,710,223	△272,454	5,688,785
当期変動額					
剰余金の配当			△38,454		△38,454
当期純利益			529,964		529,964
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	491,510	-	491,510
当期末残高	503,062	747,953	5,201,734	△272,454	6,180,295

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	76,488	-	76,488	5,765,273
当期変動額				
剰余金の配当				△38,454
当期純利益				529,964
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,638	142,180	216,818	216,818
当期変動額合計	74,638	142,180	216,818	708,329
当期末残高	151,126	142,180	293,307	6,473,602

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	503,062	747,953	5,201,734	△272,454	6,180,295
当期変動額					
剰余金の配当			△51,270		△51,270
当期純利益			504,291		504,291
自己株式の取得				△46	△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	453,020	△46	452,974
当期末残高	503,062	747,953	5,654,754	△272,500	6,633,269

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	151,126	142,180	293,307	6,473,602
当期変動額				
剰余金の配当				△51,270
当期純利益				504,291
自己株式の取得				△46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△61,333	△70,082	△131,416	△131,416
当期変動額合計	△61,333	△70,082	△131,416	321,557
当期末残高	89,793	72,097	161,890	6,795,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	967,470	1,099,155
減価償却費	319,875	366,989
のれん償却額	120,491	107,112
負ののれん償却額	△73,920	△36,960
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,656	2,708
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85,436	7,002
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△371,710	△161,081
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△215,864	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	290,356	—
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△43,426	△52,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,121	100,387
受取利息及び受取配当金	△10,601	△22,563
支払利息	26,070	17,929
有形固定資産売却損益 (△は益)	△135,435	—
売上債権の増減額 (△は増加)	573,725	△357,352
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,363,896	△2,070,597
仕入債務の増減額 (△は減少)	118,945	269,281
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	2,428,831	234,381
その他	317,845	△145,642
小計	3,022,727	△641,581
利息及び配当金の受取額	9,602	20,563
その他の収入	41,075	52,537
利息の支払額	△26,201	△17,695
その他の支出	△51,596	△24,958
法人税等の支払額	△441,186	△209,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,554,421	△820,466
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3,144	△26,219
投資有価証券の売却による収入	1,950	45,156
関係会社株式の取得による支出	△327,049	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△341,287	△233,255
有形固定資産の売却による収入	289,002	43,759
無形固定資産の取得による支出	△134,743	△137,183
短期貸付金の増減額 (△は増加)	10,000	△37,000
長期貸付けによる支出	△131,083	△4,022
長期貸付金の回収による収入	7,185	10,279
保険積立金の解約による収入	2,953	6,126
敷金及び保証金の差入による支出	△52,181	△15,966
その他	632	22,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	△677,765	△356,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	780,000
長期借入金の返済による支出	△400,000	—
社債の償還による支出	△340,000	△340,000
自己株式の取得による支出	—	△46
配当金の支払額	△38,560	△51,270
その他	△16,138	△29,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	△894,698	359,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	89,335	3,837
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,071,292	△813,523
現金及び現金同等物の期首残高	2,256,681	3,327,974
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,327,974	※ 2,514,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

株式会社オリエンタルコンサルタンツ、株式会社オリエンタルコンサルタンツグローバル、株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング、株式会社エイテック、株式会社中央設計技術研究所、株式会社リサーチアンドソリューション

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社ジェーエステック、株式会社アキバ、株式会社オリエンタル群馬、株式会社トータルフリートサービス、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社セブンアローズ、株式会社広域水道研究所、Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants India Private Limited、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、PT.Oriental Consultants Indonesia

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

株式会社InterAct

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

① 持分法を適用しない非連結子会社の名称

株式会社ジェーエステック、株式会社アキバ、株式会社オリエンタル群馬、株式会社トータルフリートサービス、戸ノ口堰小水力発電株式会社、株式会社セブンアローズ、株式会社広域水道研究所、Oriental Consultants Gulf LLC、Oriental Consultants India Private Limited、Oriental Consultants Japan Co.,Ltd.、PT.Oriental Consultants Indonesia

② 持分法を適用しない関連会社の名称

株式会社パセット、Transport Engineering Design Inc.、Asia Pacific Engineering Consultants、PT. InterAct Indonesia

③ 持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）によっております。

ロ 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

未成業務支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

連結子会社の役員退職慰労金（委任型の執行役員を含む）の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に11年）により、それぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主に8年、9年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 建設コンサルタント業務に係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる業務については、業務進行基準（業務の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の業務については、業務完成基準を適用しております。

② 工事契約及び受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるものについては、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他については、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内でその効果の発現する期間（のれん10年、負ののれん8年）にわたって均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

社債の償還までの期間にわたり利息法により償却しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均期間割引率を使用する方法へ変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は「注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
貸倒引当金	一千円	20,000千円
投資有価証券(株式)	362,267千円	362,696千円

※2 損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金と受注損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる業務契約に係る未成業務支出金のうち、受注損失引当金に対応する額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
未成業務支出金	276,670千円	325,760千円

※3 財務制限条項

当社グループのコミットメントライン契約及びボンド・ファシリティ契約には財務制限条項があり、当社グループはこの財務制限条項に従っております。主な財務制限条項は次のとおりであります。これらに抵触した場合には、コミットメントライン契約については期限の利益を喪失し、ボンド・ファシリティ契約については、保証コミット期間が終了し、保証委託者に対する事前求償債権が発生する可能性があります。

前連結会計年度(平成26年9月30日)

(1) コミットメントライン契約

(融資枠5,000,000千円、平成26年9月30日残高はありません)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本を、平成23年9月期の自己資本の金額又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと

なお、上記コミットメントライン契約が平成26年10月24日に契約満了となることに伴い、平成26年9月30日付けで新たなコミットメントライン契約(融資枠25億円)を締結(コミット期間開始日は平成26年10月27日)しており、当該契約には、財務制限条項があります。

(融資枠2,500,000千円、平成26年9月30日残高はありません)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成25年9月期の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

(2) ボンド・ファシリティ契約

(保証枠3,000,000千円、平成26年9月30日残高2,822,781千円)

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の自己資本の金額を平成24年9月末日又は直前の決算期末日の自己資本の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと
- ③ 各決算期末日の㈱オリエンタルコンサルタツの財務諸表の純資産の金額を平成24年9月末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ④ 各決算期の㈱オリエンタルコンサルタツの財務諸表の経常損益を損失としないこと

当連結会計年度（平成27年9月30日）

(1) コミットメントライン契約

（融資枠2,500,000千円、平成27年9月30日残高500,000千円）

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成25年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を2期連続して損失としないこと

(2) ボンド・ファシリティ契約

（保証枠3,000,000千円、平成27年9月30日残高1,025,565千円）

- ① 各決算期末日の連結財務諸表の純資産の金額を平成24年9月期末日の純資産の金額又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ② 各決算期の連結財務諸表の営業損益及び経常損益を損失としないこと
- ③ 平成27年9月期末日及びそれ以降の各事業年度の各決算期末日の㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルの財務諸表の純資産の金額を平成26年9月期末日又は直前の決算期末日の純資産の金額のうち、いずれか高いほうの金額の75%以上に維持すること
- ④ 各決算期（平成26年9月期は除く。）の㈱オリエンタルコンサルタンツグローバルの財務諸表の経常損益を損失としないこと

4 偶発債務

前連結会計年度（平成26年9月30日）

平成24年6月に、連結子会社である株式会社アサノ大成基礎エンジニアリングが実施する工事において、強風により仮設物が周辺施設等に衝突し、損害を与える事実が発生しました。

損害を受けた周辺施設の復旧費用として55,206千円の補償が確定しておりますが、当該補償額については下請事業者の負担となる見込みであります。

上記以外に、周辺施設の損害賠償の支払いを求めるものとして、平成25年4月5日付で周辺施設を所有する株式会社ベルジュから請求額151,907千円（その後、150,000千円に減縮）の提訴、及び平成25年10月23日付で東京海上日動火災保険株式会社より請求額731,907千円の提訴を受け現在係争中ではありますが、現時点では損害額の妥当性及び原告が主張する損害額と本件事故との因果関係について争っております。

なお、訴訟の結果によって損失が生じる可能性はありますが、現時点での影響額は不明であります。

当連結会計年度（平成27年9月30日）

平成24年6月に、連結子会社である株式会社アサノ大成基礎エンジニアリングが実施する工事において、強風により仮設物が周辺施設等に衝突し、損害を与える事実が発生しました。

損害を受けた周辺施設の復旧費用として55,206千円の補償が確定しております。

上記以外に、周辺施設の損害賠償の支払いを求めるものとして、平成25年4月5日付けで周辺施設を所有する株式会社ベルジュから請求額151,907千円（その後、150,000千円に減縮）の提訴、及び平成25年10月23日付けで東京海上日動火災保険株式会社より請求額731,907千円の提訴を受けていましたが、平成27年11月9日付けにて和解が成立しました。

上記の和解に伴う株式会社アサノ大成基礎エンジニアリングの負担額については、同社の加入する損害保険の適用範囲内のため、当社グループの損益に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	7,291千円	130,212千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
従業員給料及び手当	2,821,312千円	3,007,120千円
賞与引当金繰入額	674,776	801,822
役員退職慰労引当金繰入額	49,766	35,443
退職給付費用	93,967	135,461
貸倒引当金繰入額	25,470	3,604
のれん償却額	120,491	107,112

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
	267,012千円	322,661千円

※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
建物及び構築物	147,224千円	－千円
土地	△11,789	－
計	135,435	－

同一物件の売却により発生した建物及び構築物売却益と土地売却損は相殺して、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	110,990千円	△90,266千円
組替調整額	—	—
計	110,990	△90,266
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—千円	△114,573千円
組替調整額	—	—
計	—	△114,573
税効果調整前合計	110,990	△204,839
税効果額	△36,352	73,423
その他有価証券評価差額金	74,638	△131,416
その他の包括利益合計	74,638	△131,416

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	—株	—株	5,840,420株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	713,326株	—株	—株	713,326株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年11月22日 取締役会	普通株式	38,453	7.5	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	51,270	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	5,840,420株	一株	一株	5,840,420株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	713,326株	70株	一株	713,396株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	51,270	10.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年11月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	61,524	12.0	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表における現金及び預金勘定の残高とは一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表における現金及び預金勘定の残高とは一致しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、必要な資金は、銀行借入及び社債（私募債）の発行により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されており、外貨建の営業債権については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

投資有価証券は主に株式であり、上場株式については市場価格の変動リスクに晒されており、非上場株式については発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は主に本社及び事務所を賃借する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在します。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。なお、外貨建の営業債務については、為替の決済レートが未確定であるため、その変動リスクを負っております。

社債（私募債）及び借入金は主に運転資金に係る資金調達であります。なお、借入金は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、所定の社内規程に従い、営業債権である受取手形及び売掛金に係る与信について、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、回収遅延債権の状況をモニタリングすること等により回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、毎月通貨別に為替差損益を把握し、為替変動が損益計画に与える影響を勘案しております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、株式市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、非上場株式については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

社債（私募債）及び借入金の固定金利と変動金利の構成割合については、金利市場の動向を勘案しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、年次・月次の資金計画に基づき運転資金の需要を把握し、コミットメントライン契約、当座借越契約及び社債（私募債）の発行により必要な資金調達枠を確保し、流動性リスクを低減しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,327,974	3,327,974	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,440,184	5,440,184	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	308,676	308,676	—
(4) 差入保証金	856,284	801,826	△54,457
資産計	9,933,119	9,878,661	△54,457
(1) 支払手形及び買掛金	2,370,758	2,370,758	—
(2) 短期借入金	164,175	164,175	—
(3) 1年内償還予定の社債	340,000	340,000	—
(4) 社債	170,000	171,412	1,412
負債計	3,044,933	3,046,346	1,412

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,514,450	2,514,450	
(2) 受取手形及び売掛金	5,797,537	5,797,537	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	206,313	206,313	
(4) 差入保証金	857,464	822,813	△34,650
資産計	9,375,765	9,341,115	△34,650
(1) 支払手形及び買掛金	2,640,039	2,640,039	
(2) 短期借入金	959,940	959,940	
(3) 1年内償還予定の社債	170,000	170,000	
負債計	3,769,979	3,769,979	

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、返還予定時期を見積り、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

これらの時価については、元金利の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて算出する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
非上場株式	43,640	44,340
非上場関係会社株式	362,267	362,696

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,327,974	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,440,184	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	1,805	—	—	—
(2) その他	—	—	8,892	—
合計	8,769,963	—	8,892	—

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,514,450	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,797,537	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの 債券	5,245	—	—	—
国債・地方債等				
合計	8,317,232	—	—	—

4. 短期借入金、1年内償還予定の社債及び社債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	164,175	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	340,000	—	—	—	—	—
社債	—	170,000	—	—	—	—
合計	504,175	170,000	—	—	—	—

当連結会計年度（平成27年9月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	959,940	—	—	—	—	—
1年内償還予定の社債	170,000	—	—	—	—	—
合計	1,129,940	—	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	276,319	88,616	187,702
	(2) その他	19,569	5,516	14,053
	小計	295,888	94,132	201,755
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10,983	11,077	△94
	(2) 債券 国債・地方債等	1,805	1,805	—
	小計	12,788	12,883	△94
合計		308,676	107,015	201,660

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 43,640千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	201,068	89,673	111,394
	(2) その他	—	—	—
	小計	201,068	89,673	111,394
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	5,245	5,245	—
	小計	5,245	5,245	—
合計		206,313	94,919	111,394

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 44,340千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
債券 国債・地方債等	1,950	—	—
合計	1,950	—	—

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1)株式	18,392	6,977	—
(2)債券			
国債・地方債等	20,800	—	—
(3)その他	26,763	21,125	
合計	65,956	28,102	

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

当連結会計年度において、有価証券について13,342千円(子会社及び関連会社株式13,342千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上～50%未満下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年9月30日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年10月1日至平成26年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。

厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成26年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金
年金資産の額	179,785百万円	69,469百万円	46,497百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	199,165百万円	73,202百万円	56,038百万円
差引額	△19,379百万円	△3,733百万円	△9,541百万円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成26年3月31日現在)

建設コンサルタンツ厚生年金基金	5.10%
全国地質調査業厚生年金基金	2.27%
大阪府建築厚生年金基金	0.46%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高22,128百万円及び繰越剰余金2,749百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国地質調査業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,156百万円及び繰越剰余金1,423百万円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,965百万円及び繰越剰余金1,424百万円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

確定給付債務の期首残高	4,051,731千円
勤務費用	250,112千円
利息費用	50,391千円
数理計算上の差異の発生額	265,295千円
退職給付の支払額	△358,511千円
確定給付債務の期末残高	4,259,019千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	4,068,634千円
期待運用収益	61,029千円
数理計算上の差異の発生額	356,239千円
事業主からの拠出額	401,680千円
退職給付の支払額	△337,760千円
年金資産の期末残高	4,549,822千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	17,532千円
退職給付費用	24,457千円
退職給付の支払額	△256千円
制度への拠出額	△37,204千円
退職給付に係る負債の期末残高	4,528千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,669,063千円
年金資産	△4,955,337千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△286,273千円
退職給付に係る負債	85,436千円
退職給付に係る資産	△371,710千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△286,273千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	303,868千円
利息費用	50,423千円
期待運用収益	△90,358千円
数理計算上の差異の費用処理額	29,353千円
過去勤務費用の費用処理額	△26,369千円
前払退職金	7,439千円
厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	507,696千円
確定給付制度に係る退職給付費用	782,051千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	76,839千円
未認識数理計算上の差異	144,198千円
合計	221,038千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	35.2%
株式	48.6%
現金及び預金	0.3%
その他	15.9%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、21,944千円であります。

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、主として規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度並びに厚生年金基金制度(厚生年金基金の代行部分を含む)を採用しておりますが、一部連結子会社については確定拠出企業年金制度及び前払退職金制度の選択制を採用しております。

厚生年金基金制度は総合設立方式であり、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会平成10年6月16日)注解12により年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。また、一部連結子会社については、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成27年3月31日現在)

	建設コンサルタンツ 厚生年金基金	全国地質調査業 厚生年金基金	大阪府建築 厚生年金基金
年金資産の額	198,294百万円	74,069百万円	50,884百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	198,589百万円	76,919百万円	58,698百万円
差引額	△295百万円	△2,850百万円	△7,814百万円

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 (平成27年3月31日現在)

建設コンサルタンツ厚生年金基金	5.22%
全国地質調査業厚生年金基金	2.44%
大阪府建築厚生年金基金	0.43%

(3) 補足説明

建設コンサルタンツ厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高20,811百万円及び繰越剰余金20,515百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

全国地質調査業厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,663百万円及び繰越剰余金1,813百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

大阪府建築厚生年金基金

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高10,603百万円及び繰越剰余金2,788百万円あります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 確定給付制度

(1) 確定給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

確定給付債務の期首残高	4,259,019千円
勤務費用	279,422千円
利息費用	29,813千円
数理計算上の差異の発生額	261,294千円
退職給付の支払額	△302,701千円
確定給付債務の期末残高	4,526,848千円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

年金資産の期首残高	4,549,822千円
期待運用収益	68,247千円
数理計算上の差異の発生額	123,639千円
事業主からの拠出額	409,688千円
退職給付の支払額	△285,811千円
年金資産の期末残高	4,865,586千円

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	4,528千円
退職給付費用	51,496千円
退職給付の支払額	△1,598千円
制度への拠出額	△41,468千円
退職給付に係る負債の期末残高	12,958千円

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,975,664千円
年金資産	△5,301,443千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△325,779千円
退職給付に係る負債	92,438千円
退職給付に係る資産	△418,217千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△325,779千円

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	342,896千円
利息費用	29,813千円
期待運用収益	△80,089千円
数理計算上の差異の費用処理額	48,683千円
過去勤務費用の費用処理額	△25,601千円
前払退職金	6,965千円
厚生年金基金掛金拠出額(代行部分を含む)	398,330千円
確定給付制度に係る退職給付費用	720,997千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	51,238千円
未認識数理計算上の差異	55,226千円
合計	106,464千円

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	31.5%
株式	55.2%
現金及び預金	0.0%
その他	13.3%
合計	100.0%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率	0.7%
長期期待運用収益率	1.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、22,312千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
繰延税金資産 (流動)		
未払費用否認額	83,662千円	117,645千円
未払金否認額	105,752	51,529
未払事業税否認額	6,514	24,634
賞与引当金否認額	193,001	180,288
受注損失引当金否認額	197,588	164,977
工事進行基準赤字工事	84,589	78,554
繰越欠損金	45,114	25,514
その他	25,362	65,978
小計	741,584	709,122
評価性引当額	△92,685	△122,717
合計…①	648,899	586,405
繰延税金資産 (固定)		
減損損失否認額	776	671
ゴルフ会員権評価損否認額	377	354
役員退職慰労引当金否認額	88,167	81,457
退職給付に係る負債否認額	30,799	32,576
繰越欠損金	128,059	73,264
その他	87,375	85,537
小計	335,556	273,860
評価性引当額	△199,158	△138,669
合計…②	136,398	135,191
繰延税金負債 (固定)		
退職給付に係る資産	△329,639	△296,589
固定資産圧縮積立金	△118,940	△106,476
譲渡損益調整勘定	—	△111,621
資本連結に伴う資産の評価差額	△136,710	△126,747
その他	△53,865	△21,517
合計…③	△639,156	△662,953
繰延税金資産 (流動) (①)	648,899	586,405
繰延税金資産 (固定) と繰延税金負債 (固定) の 相殺額…④	101,818	62,242
繰延税金資産 (固定) の純額 (②-④)	34,580	72,948
繰延税金負債 (固定) の純額 (③+④)	△537,338	△600,710

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	3.3
住民税均等割額	4.0	3.5
のれん及び負ののれん償却	1.8	2.3
評価性引当額の増減額	△8.5	△2.8
持分法投資損益	2.1	—
譲渡損益調整勘定	—	11.2
国外所得に対する事業税相当額	△2.3	△0.5
所得拡大税制による税額控除	—	△1.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.3	2.7
その他	1.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.2	54.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成27年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成28年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の純額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が23,130千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,258千円増加し、退職給付に係る調整累計額が7,977千円増加し、法人税等調整額が12,894千円減少いたします。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

事務所拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

当社グループは、資産除去債務の負債計上及びこれに対応する除去費用の資産計上に代えて、差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を過去実績等により合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	28,230千円	28,883千円
時の経過による調整額	7,975	8,276
見積もりの変更による増加額	5,713	—
資産除去債務の履行による減少額	△13,036	—
期末残高	28,883	37,159

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都等に保有する自社利用不動産の一部をオフィスビル（土地を含む）として賃貸しております。また、北海道、長野県などに遊休不動産（主に遊休土地）を有しております。平成26年9月期における賃貸オフィスビルの賃貸損益は10,082千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、平成27年9月期における賃貸オフィスビルの賃貸損益は△6,872千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	494,291	995,509
期中増減額	501,218	△11,831
期末残高	995,509	983,678
期末時価	1,274,417	1,415,369

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 前連結会計年度の期中増減額は、東京都の賃貸オフィスビルの自社利用部分を賃貸用途に転用したことによる割合増加の影響額が573,658千円、賃貸用不動産の売却による減少が71,964千円、それ以外は主に減価償却による減少であり、当連結会計年度の期中増減額は、主に減価償却による減少であります。
 3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グローバルなコンサルタント集団としてグループ経営を行い、様々なコンサルティングサービスを提供しております。したがって、当社グループは、経営管理区分上、各子会社をサービスの種類によって区分、集計し業績の評価を行っております。

なお、各報告セグメントに属するサービスの種類は以下のとおりであります。

- 「インフラ・マネジメントサービス事業」…企画・調査・計画・設計・評価・指導等知的サービスの提供
- 「環境マネジメント事業」…工事施工・調査、環境浄化、解体工事等
- 「その他事業」…ソフト販売、ソフト開発、不動産賃貸等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	28,003,178	5,799,975	1,045,627	34,848,781	—	34,848,781
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,225	88,519	615,767	714,511	△714,511	—
計	28,013,403	5,888,494	1,661,394	35,563,292	△714,511	34,848,781
セグメント利益(注)	656,311	24,313	67,023	747,649	15,010	762,660
セグメント資産	20,679,536	2,286,818	1,728,209	24,694,565	△1,749,792	22,944,773
その他の項目						
減価償却費	239,046	46,064	39,260	324,371	△4,496	319,875
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	321,115	125,603	11,002	457,720	93,117	550,837

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメン サービス	環境 マネジメン ト	その他	計		
売上高						
外部顧客に対する売上高	29,934,674	6,580,368	1,084,252	37,599,295	—	37,599,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,993	84,047	393,368	485,409	△485,409	—
計	29,942,668	6,664,415	1,477,620	38,084,704	△485,409	37,599,295
セグメント利益(注)	843,880	142,017	55,742	1,041,640	35,258	1,076,899
セグメント資産	22,962,600	2,815,687	1,699,157	27,477,446	△2,892,855	24,584,590
その他の項目						
減価償却費	255,543	53,628	59,032	368,203	△1,214	366,989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	341,254	108,531	5,461	455,248	3,887	459,136

(注) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	35,563,292	38,084,704
セグメント間取引消去	△714,511	△485,409
連結財務諸表の売上高	34,848,781	37,599,295

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	747,649	1,041,640
セグメント間取引消去	416,348	402,401
全社費用（注）	△401,337	△367,142
連結財務諸表の営業利益	762,660	1,076,899

（注）全社費用は報告セグメントに帰属しない費用であり、当社の内部利益控除後の一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	24,694,565	27,477,446
セグメント間取引消去	△2,439,389	△3,572,108
全社資産（注）	689,597	679,253
連結財務諸表の資産合計	22,944,773	24,584,590

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	324,371	368,203	△4,496	△1,214	319,875	366,989
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	457,720	455,248	93,117	3,887	550,837	459,136

（注）調整額は、セグメント間取引消去及び全社に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
24,209,632	6,673,804	1,902,631	2,062,712	34,848,781

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,487,433	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	4,051,161	インフラ・マネジメントサービス

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	中近東	その他	計
26,250,420	7,567,952	1,423,319	2,357,603	37,599,295

(注) 売上高は業務の対象国を基礎とし、地理的近接度により国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	7,822,175	インフラ・マネジメントサービス
(独) 国際協力機構	4,476,274	インフラ・マネジメントサービス

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	107,112	—	13,378	120,491	—	120,491
当期末残高	410,598	—	—	410,598	—	410,598

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	—	73,920	—	73,920	—	73,920
当期末残高	—	36,960	—	36,960	—	36,960

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	107,112	—	—	107,112	—	107,112
当期末残高	303,486	—	—	303,486	—	303,486

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	インフラ・ マネジメント サービス	環境 マネジメント	その他	計		
当期償却額	—	36,960	—	36,960	—	36,960
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,262.63円	1,325.36円
1株当たり当期純利益	103.37円	98.36円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

3 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額が、27.73円増加しております。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	6,473,602	6,795,160
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
少数株主持分	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	6,473,602	6,795,160
普通株式の発行済株式数(株)	5,840,420	5,840,420
普通株式の自己株式数(株)	713,326	713,396
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,127,094	5,127,024

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	529,964	504,291
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	529,964	504,291
普通株式の期中平均株式数(株)	5,127,094	5,127,050

(重要な後発事象)

平成24年6月に、連結子会社である㈱アサノ大成基礎エンジニアリングが実施する工事において、強風により仮設物が周辺施設等に衝突し、損害を与える事実が発生し、周辺施設の損害賠償の支払いを求めるものとして提訴を受けておりましたが、平成27年11月9日付けにて和解が成立いたしました。

詳細につきましては、5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (連結貸借対照表関係)

4. 偶発債務に記載のとおりであります。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174,880	304,528
前払費用	10,608	7,838
短期貸付金	1,479,175	3,619,940
繰延税金資産	11,830	3,052
その他	55,483	20,996
流動資産合計	1,731,978	3,956,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,174	9,308
工具、器具及び備品	20,873	61,999
建設仮勘定	64,506	—
有形固定資産合計	96,554	71,307
無形固定資産		
ソフトウェア	1,286	15,683
ソフトウェア仮勘定	19,029	—
無形固定資産合計	20,315	15,683
投資その他の資産		
投資有価証券	107,080	54,680
関係会社株式	7,555,018	6,896,453
長期前払費用	13,770	10,260
長期貸付金	100,000	100,000
その他	62,811	66,377
貸倒引当金	—	△41,067
投資その他の資産合計	7,838,679	7,086,703
固定資産合計	7,955,549	7,173,695
繰延資産		
社債発行費	3,434	610
繰延資産合計	3,434	610
資産合計	9,690,963	11,130,662

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	2,454,175	5,049,940
1年内償還予定の社債	340,000	170,000
未払金	1,115,956	44,875
未払費用	19,878	1,780
未払法人税等	1,520	5,172
預り金	1,873	590
賞与引当金	7,466	5,651
その他	5,375	9,481
流動負債合計	3,946,245	5,287,491
固定負債		
社債	170,000	-
繰延税金負債	17,109	117,757
固定負債合計	187,109	117,757
負債合計	4,133,354	5,405,249
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,062	503,062
資本剰余金		
資本準備金	3,435,266	3,435,266
その他資本剰余金	997,497	997,497
資本剰余金合計	4,432,763	4,432,763
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	817,499	1,018,432
利益剰余金合計	817,499	1,018,432
自己株式	△256,103	△256,149
株主資本合計	5,497,222	5,698,109
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,385	27,303
評価・換算差額等合計	60,385	27,303
純資産合計	5,557,608	5,725,413
負債純資産合計	9,690,963	11,130,662

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
関係会社受取配当金	177,826	40,241
関係会社経営管理料	441,000	441,000
営業収益合計	618,826	481,241
営業費用		
販売費及び一般管理費	415,379	373,925
営業利益	203,447	107,315
営業外収益		
受取利息	47,026	37,409
受取配当金	920	1,180
その他	464	446
営業外収益合計	48,411	39,036
営業外費用		
支払利息	48,240	27,978
社債利息	5,908	3,226
社債発行費償却	5,109	2,824
支払手数料	25,500	2,182
その他	5,509	4,451
営業外費用合計	90,267	40,663
経常利益	161,591	105,688
特別利益		
関係会社株式売却益	—	346,006
特別利益合計	—	346,006
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	41,067
関係会社株式評価損	53,685	17,571
特別損失合計	53,685	58,638
税引前当期純利益	107,905	393,056
法人税、住民税及び事業税	1,309	12,107
法人税等調整額	△20,176	128,745
法人税等合計	△18,866	140,852
当期純利益	126,771	252,203

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	503,062	3,435,266	997,497	4,432,763	729,182	729,182	△256,103	5,408,905	
当期変動額									
剰余金の配当					△38,454	△38,454		△38,454	
当期純利益					126,771	126,771		126,771	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	88,317	88,317	—	88,317	
当期末残高	503,062	3,435,266	997,497	4,432,763	817,499	817,499	△256,103	5,497,222	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	22,052	22,052	5,430,957
当期変動額			
剰余金の配当			△38,454
当期純利益			126,771
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	38,332	38,332	38,332
当期変動額合計	38,332	38,332	126,650
当期末残高	60,385	60,385	5,557,608

当事業年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	503,062	3,435,266	997,497	4,432,763	817,499	817,499	△256,103	5,497,222
当期変動額								
剰余金の配当					△51,270	△51,270		△51,270
当期純利益					252,203	252,203		252,203
自己株式の取得							△46	△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計					200,932	200,932	△46	200,886
当期末残高	503,062	3,435,266	997,497	4,432,763	1,018,432	1,018,432	△256,149	5,698,109

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	60,385	60,385	5,557,608
当期変動額			
剰余金の配当			△51,270
当期純利益			252,203
自己株式の取得			△46
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△33,081	△33,081	△33,081
当期変動額合計	△33,081	△33,081	167,805
当期末残高	27,303	27,303	5,725,413

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については開示内容が決まり次第、別途開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。